

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

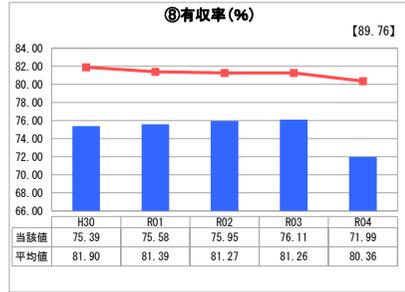
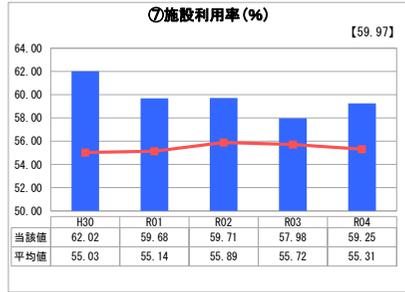
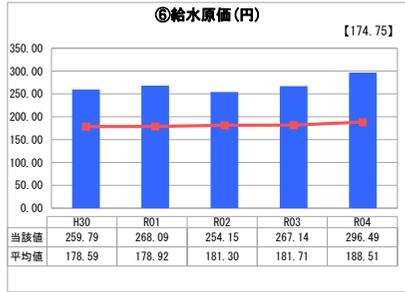
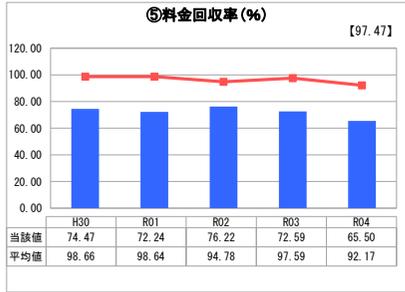
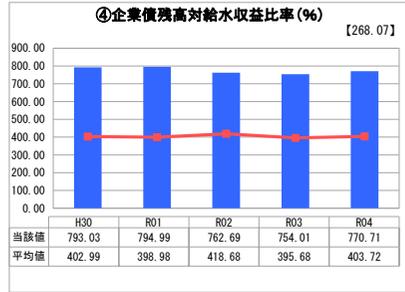
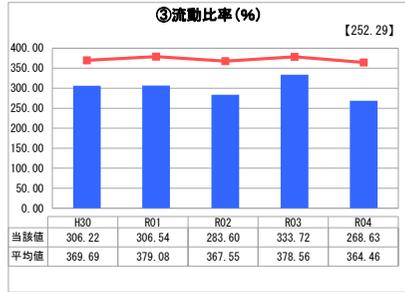
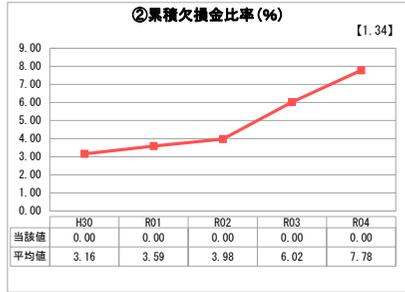
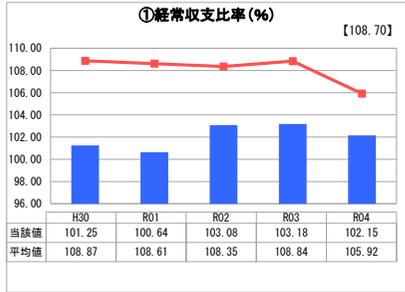
愛知県 愛南町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	59.23	95.54	3,900	

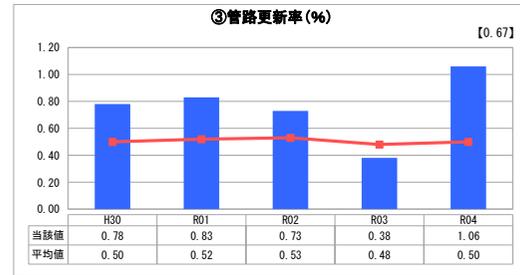
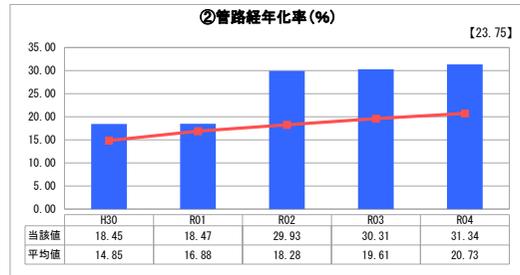
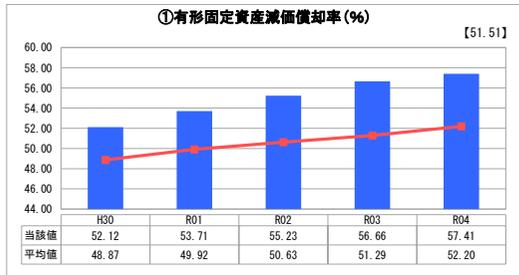
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,575	238.94	81.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,466	38.46	480.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町では、簡易水道の統合が完了し、平成29年度から水道事業での一元化経営を行っている。経営的な特徴として、給水人口の減少に伴う料金の減収と、経常費用及び建設投資に必要な財源のギャップを埋めることが難しいことにある。そのため、令和4年3月に経営戦略のローリングを行った。経営の状況については、①経常収支比率が100%超で推移している状況であり、②累積欠損比率についても、累積欠損金がないことから、現在のところ健全な水準である。直近では平成28年度に料金改定を実施しており、料金回収率は毎年度70%代で推移していたが、令和4年度は電気価格高騰等による営業費用の増加が重荷となり、70%を大きく割り込んだ。令和4年度においては、料金収入は前年度から3.2pt減少し、⑥給水原価が令和3年度に比べ29円の大幅増となったことにより、⑤料金回収率は7pt程度減少した。繰入金比率が高いことから、施設の合理化とダウンサイジングにより経費の縮小を図り、また料金の見直しを計画的に進めていくこととしている。

③流動比率は、前年度から大きく下落したが、令和4年度も260%超の水準であるため、支払能力は適正な水準である。④企業債残高対給水収益比率は、類似団体よりも高い数値で推移している。平成29年度から旧簡易水道事業に係る企業債残高が加算されたこともあり類似団体の約1.9倍となっているため、補填財源のバランスを考慮しながら、企業債の借入率を抑制し、投資規模の適正化に努めている。

本町の特色として、山間部及び海岸部に集落が点在し、給水人口に対しては管路の延長が長く、水道施設が多いため、給水原価は類似団体より高い水準で推移している。また、⑧有収率は、統合後70%代の低水準で推移している。これは海岸部等の低地に対して、配水池からの高低差が大きく、高圧給水となっているため、漏水量の増加に繋がっていると分析する。令和4年度については、ポンプ場の改修工事に不測の日数を要したためであり、有収率の下落は特別な理由による。⑦施設利用率については、給水人口の減少に伴い配水量は低下傾向にあり、類似団体平均を上回っているものの適正な施設規模の見直しが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、近年類似団体並で推移していたが、簡易水道事業の統合により老朽化施設が増加したため、以降、類似団体平均値を上回る状況である。

②管路経年化率は、令和2年度から類似団体平均値を大きく上回っている。本町の水道事業創設以降、昭和40年代後半から昭和50年代前半にかけて水道整備が急速に進んだことから、耐用年数(40年)が到来する管路が集中するため、今後も大きく増加することが見込まれる。

③管路更新率は、令和4年度においては類似団体平均を大きく上回っているが、令和3年度管路更新事業の繰越分を吸収したものであるため、実質は0.53%であり、類似団体平均値並となっている。管路の耐用年数を60年で試算すると毎年度1.7%の更新が必要となるため、限られた財源で投資の選択と集中を行い、管路の更新に取り組む。

## 全体総括

1. 経営の健全化・効率性においては料金回収率と有収率の改善が喫緊であると考え、料金回収率については、経営戦略に基づき、5年毎に料金を見直すこととしており、住民の理解を得ながら次期の改定に向けて目下検討中である。有収率の改善では、毎年度継続的に漏水調査業務を実施し、修繕の実施、計画的な管路の更新等の対策を図る。

2. 施設老朽化の状況においては、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が年々増加傾向である。施設整備の長期計画を基にした経営戦略により、施設の合理化を重要施策と位置付けながら、施設及び管路の改良と規模の適正化を実施する。